

## 視点(1762)

(流通経済編)

### モノ離れ現象後の日米経済の相違点!!

アメリカは1970年にモノ離れ現象が起こり、日本は18年後の1988年にモノ離れ現象が起こりましたが、その後の日米の経済は、アメリカはインフレ経済、日本はデフレ経済の道を歩みました。

アメリカは1970年にモノ離れ現象が起こって以来、インフレ経済（常に物価が上がり、名目GDPは拡大の道を歩む経済）が今日まで続いています。このアメリカのインフレ経済の要因は次の通りです。

モノ離れ（1970年）→ドル安（1970～2012年）→輸入価格上昇（1980～2012年）→国内のモノ商品の価格高の「モノの経済の流れ」と、ドルの金本位制の廃止（1970年・ニクソンショック）→モノ経済から金融経済→バブル経済と崩壊の繰り返しの貨幣価値の下落の「カネの経済の流れ」の両面から「アメリカの経済はモノ離れ以降40年間インフレ経済」が続ききました。

しかし、日本は1988年にモノ離れが起こって以来、デフレ経済（常に物価が下がり、名目GDPは縮小の道を歩む経済）が今日まで続いています。この日本のデフレ経済の要因は次の通りです。

モノ離れ（1988年）→円高（1985～2012年）→輸入価格下落（1985～2012年）→国内のモノ商品の価格安の「モノの経済の流れ」と、資産バブルの崩壊→金融引き締め→安定的な金融政策→貨幣価値の上昇の「カネの経済の流れ」の両面から「日本経済はモノ離れ以降24年間デフレ経済」でした。

アメリカは1970年のモノ離れ現象後の1990年代には次の成長産業としてのICTを基軸に「ICTと株式と貨幣が一体となった金融経済でバブルを作り、そして崩壊」させました。さらに2000年代には、次の成長産業として不動産を基軸に「不動産（住宅産業）と債権（特に住宅ローンを証券化したデリバティブ）と貨幣が一体となった金融経済でバブルをつくり、そして崩壊」させました。

いずれにしても、アメリカ経済はモノ経済を捨てて金融経済（貨幣、株式、債券）のインフレ経済の中で経済（GDP）を拡大してきました。しかし、日本はモノ経済からの脱皮ができず、しかも、1991～1994年の資産バブルの崩壊のトラウマから金融政策は厳しい制限の中で金融経済の面からの経済発展はなく、逆に物価の下落（貨幣価値の上昇）により所得の下落以上に物価が下落し、経済は縮小（1991年と2011年の20年間のGDPは同じ）してGDPの拡大のない実質経済の拡大（GDPや所得の拡大を伴わない経済）となり、2002～2008年までのGDPの拡大のない戦後最長の経済拡大経済となりました。

現在の日本のようなデフレ経済下では「1の努力」「5の努力」「10の努力」「20の努力」のような小規模及び中規模の努力は成果が出ません。「50の努力」や「100の努力」をしたものしか成果が出ないのです。それゆえに、デフレ経済下の20年間には独り勝ちしたもののみのごくわずかなものしか勝ち組になれませんでした。いわゆる小さな努力はデフレ経済下では切り捨てられ、日本経済全体の底上げになりませんでした。デフレ克服こそが、次の成長産業が底上げした形で実現する基になります。

この日本のモノ離れ現象後の経済の後で、「見た目（形）は同じですが、メカニズムが異なる経済・流通現象」があります。それは、アメリカの1980年代の価格破壊力を持ったディスカウント業態の出現と、日本の1990～2010年の価格破壊力を持ったディスカウントストアの出現です。

アメリカでは1980年代にスタグフレーション（経済は不況でありながら物価が上昇する経済）となりました。その結果、消費者は価格に対して敏感になり、価格破壊を伴うディスカウントストア業態が登場し大成長しました。日本は1990年代にモノ離れ→バブル経済崩壊→価格の下落→経済悪化→所得の低下→価格下落のデフレスパイラルに突入し、その結果、ディスカウントストア業態が登場し大成長しました。

ダーウィンの進化論の中で強い者が生き残るのではなく、変化に対応したものが生き残るとあります。しかし、インフレ経済での変化の対応は「ディスカウント業態のプラスの需要創造」となりますが、デフレ経済での変化の対応は「ディスカウント業態のマイナスの需要創造」となり、この両者は「努力が底上げ状態で報いられるか否かの似て非なる経済・流通現象」です（六車流：流通理論・S C理論）。

日本も2014年以降、スタグフレーション経済の可能性を持っています。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>6</sup>  
代 表 六 車 秀 之